

2024年3月15日

各位

株式会社 岩手銀行

令和5年度「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」の表彰について

株式会社岩手銀行（頭取 岩山 徹）は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 表彰の概要

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局では、金融機関等の地方創生に資する取組みのうち、地方公共団体等と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、そのなかでも特徴的な取組については公表とともに表彰を実施しています。

この度、令和5年度の特徴的な取組に当行が選定され、2024年3月14日（木）にオンラインにて表彰を受けました。

2. 当行の取組内容

事業名	地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組み
概要	<ul style="list-style-type: none">自治体の保有施設を対象に温室効果ガス（GHG）排出量の「見える化」から、課題の認識や解決に向けたサービスの導入・運用に至るまでのプロセスを本部直轄で一元管理。域内企業による地産地消型のカーボンオフセット実現に向け、地域全体を「面」と捉え、地方公共団体のJクレジット・Jブルークレジット®の販売仲介業務の受託やカーボンクレジットの創出・販売支援を行うなど、脱炭素に資する総合的な取組みを展開。

※取組みの詳細につきましては別紙をご参照ください。

以上

【本件に関するお問合せ先】

地域貢献部 電話 019-623-1111（代表）

●「地域の脱炭素社会の実現に向けた面的支援の取組」

(岩手銀行)

1. 取組の概要

- ・脱炭素社会の実現をはじめとする社会的課題の解決に向けた活動を通じて地域の持続可能な発展に取り組むべく、自治体の保有施設を対象に温室効果ガス(GHG)排出量の「見える化」を行うことで、課題の認識や解決に向けたサービスの導入・運用に至るまでを本部直轄で事業展開。
- ・「面」での脱炭素化の展開を企図し、GHG排出量の「見える化」と並行して、域内企業による地産地消型のカーボンオフセット実現に向けて、地方公共団体のJクレジット・Jブルークレジット®の販売仲介業務の受託を行い、カーボンクレジットの創出・販売支援も含めた脱炭素に資する総合的な取組。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- ・岩手県は広大で豊かな自然を有し、再エネに関するポテンシャルが高い一方で、脱炭素化事業等にかかるマンパワーやノウハウの不足といった課題がある。このため当行では、再エネ分野に対するコンサルティング業務の強化や金融面における主体的な役割を担っていくことで、環境意識の高い自治体等に対する支援を通じ、自治体の脱炭素・サステナビリティの実現のほか、地域内循環事業の創出など地域経済の活性化に取り組むこととした。

3. 具体的な取組内容

- ・2021年4月、一関市市有林J-VERを端緒に、岩手県および住田町の各Jクレジット販売仲介業務を受託。
- ・2022年4月、当行の趣旨に賛同した矢巾町およびGHG排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」を手掛けるゼロボード社との3者間で「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結。当町保有施設のGHG排出量の「見える化」を起点に、追加的なソリューションメニューとして、「省エネ対策としてのリースを活用した公共施設のLED化」「EV充電サービス」「自家消費型太陽光発電」「カーボンクレジットの創出・販売支援」等を提案。
- ・2022年9月、当行プロパー商品として脱炭素経営に取り組む事業者を融資対象とした「いわぎん脱炭素応援ローン」の取扱いを開始。
- ・2023年2月、当行、洋野町および住友商事東北の3者間で金融機関で全国初となる「Jブルークレジット®」の販売仲介に向けた連携協定を締結し、同年10月より購入意思のある地域事業者を住友商事東北へ紹介する業務を開始。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- ・部内業務のマルチタスク化により専門人材を捻出するとともに、ゼロボード社ヘトレーニーとして行員1名を派遣。行内横断的に取り組むことで、自治体や事業者の理解促進から課題の認識、課題解決に向けた計画策定、実行支援、フォローアップまで対応できる体制を構築。
- ・基本合意書締結先の一つである北上市では2022年度に創設された市独自の「ものづくり企業カーボンニュートラル補助金」において、事業者の「zeroboard」導入費用が補助対象に、また、遠野市および岩手町においては「いわぎん脱炭素応援ローン」が2023年度に利子補給金制度の対象になるなど、単発のソリューション提案にとどまらず、脱炭素への取り組みがナラティブ(物語)化するようバックキャスト的思考で実施した。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

- ・①基本合意書締結先: 県内33自治体のうち10自治体まで拡大。②LED化: 6自治体が導入に向け検討中。③EV充電サービス: 3自治体7社が導入し25台を利用。
- ・④自家消費型太陽光発電: 6社が導入済。⑤カーボンクレジット創出支援: 1社と契約締結済。(2023年12月末時点)
- ・今後は岩手県の目標であるGHG排出量の「2030年まで2013年度比57%減」はもとより、国の目標「2050年までのカーボンニュートラル」を超えたカーボンマイナスの実現に向けて、面的支援を拡大しながら地域の脱炭素社会実現に向けた取り組みを継続。

6. スキーム図等

温室効果ガス排出量の『見える化』



- 北上市においてはゼロボード導入費用をカバーする「カーボンニュートラル補助金」、遠野市および岩手町においては脱炭素応援ローンを対象とした利子補給制度が導入済。

GHG
可視化

オフセット
クレジット
削減管理

関連するSDGsのゴール: 7, 11, 13, 17



写真出所) ゼロボードより提供

県内10市町村と『脱炭素社会の実現に向けた基本合意書』を締結

- 施設の照明器具を最新型のLEDへ交換することで電気料金の削減と脱炭素の取り組みを推進。
- リース方式にすることで最新の省エネ設備を導入のうえ、固定費とGHG排出量の削減が実現。



上記10市町村を中心に、削減ソリューションの一つとして提案することで相乗効果を発揮

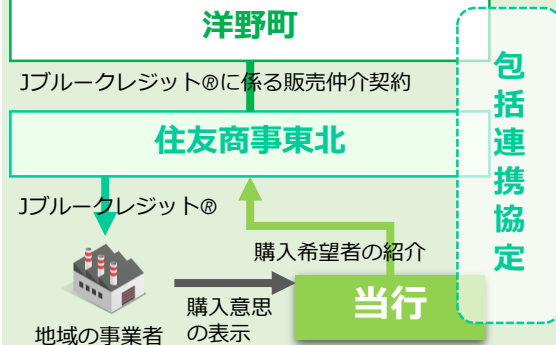
省エネ対策としてのリースを活用した公共施設のLED化

カーボンクレジットの創出・販売支援

- 2021年4月に一関市、同9月に岩手県、2022年6月に住田町とJクレジットの販売仲介業務を受託し、脱炭素・気候変動リスクへの取り組み強化に向けて、経済と環境の好循環を創出。
- 2023年10月には洋野町および住友商事東北とともに、金融機関で全国初となる洋野町Jブルークレジット®の紹介業務を開始（下図）。

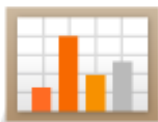
関連するSDGsのゴール: 13, 14, 15, 17

地産地消
オフセット



グリーン営業

省エネルギー
への転換



関連するSDGsのゴール: 7, 11, 13

資金ニーズへの
迅速な対応

関連するSDGsのゴール: 13, 17

設備資金

運転資金



- 事業者へ脱炭素経営に取り組む必要性の啓蒙を図ったうえで、脱炭素関連サービスの提供に加え、「いわぎん脱炭素応援ローン」（下表）を積極的に推進
- カーボンマイナスの実現に向けて、面的支援を拡大しながら、地域の脱炭素社会実現に向けた取り組みをファイナンス面から応援

商品名	10年利子補給型	3年利子補給型	地域浸透型
対象となる利子補給制度	省エネルギー設備投資に係る利子補給金	地域脱炭素融資促進利子補給事業	なし（※遠野市および岩手町の両利子補給制度の対象）

脱炭素経営に取り組む事業者を融資対象としたローン